

(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令8年7月16日

犬 山 市 議 会

議 長

様

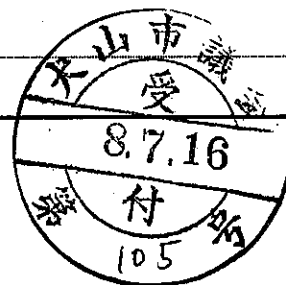
大澤孝教

議員名

栄山-生

下記のとおり、サシタ会の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令8年7月13日(月) ~ 令8年7月14日(火) (泊2日)
(2) 場 所	京セラみなとみらいサ-4センター
(3) 形 態	会派 (清同会) : その他 ()
(4) 内 容	別紙参照
(5) 成 果 ・ 提 言	別紙参照



全国地方議会サミット 2026 参加報告書

テーマ：議会基本条例制定 20 周年を記して

はじめに

令和 8 年（2026 年）に開催された「全国地方議会サミット 2026」（ローカル・マニフェスト推進連盟主催）に参加した。本サミットは、2006 年に北海道栗山町議会が全国で初めて制定した議会基本条例から 20 年を迎える節目として開催され、これまでの議会改革を検証するとともに、今後の地方議会の在り方について全国の議員・研究者・議会関係者が議論を深めた。

「議会基本条例を制定したことで、本当に地域は良くなったのか」という根本的な問いが全体を通したテーマであり、地方議会が住民自治を支える存在としてどう進化すべきか、多くの示唆を得ることができた。

1 日目

議会基本条例 20 年を振り返る

開会では可児市議会の川上議長から、栗山町議会が議会基本条例を制定して 20 年が経過したこと、現在では議員のなり手不足という新たな課題に直面し、議員養成学校の取組まで始まっていることが紹介された。そして、「議会基本条例を作ったことで人口は増えたのか、まちは良くなったのか。」この問いを二日間かけて検証していこうという提起がなされた。

新川達郎同志社大学教授講演

新川教授は地方議会改革の歴史を整理された。

- * 1960 年代 高度成長期は利益配分型行政
- * 1970～80 年代 議会不要論
- * 1990 年代 行政改革優先で議会改革は後回し
- * 2006 年 議会基本条例元年
- * 2017 年 地方自治法改正

そして、「本来、地方自治は議会が中心であるべきである。」と強調された。

住民受けする政策だけを追う議会では二元代表制は機能しないとの指摘は非常に印象的であった。

廣瀬克哉法政大学教授講演

廣瀬教授は横浜みなとみらい 21 を例に「まちづくりは半世紀単位で考えるもの」と説明された。議会基本条例も制定しただけでは意味がなく、その理念を次世代議員へ継承し続けることが重要であると指摘された。また、北海道別海町議会で一般質問作成に AI を活用している事例を紹介し、AI を議会改革へ積極的に取り入れる時代になってきたことを実感した。

江藤俊昭大正大学教授講演

江藤教授は、

- * 議会事務局職員数は条例で明確化すべき
- * 議会から政策を生み出す政策サイクルが重要
- * 制度化→空洞化→新制度化を繰り返す
- * 今後は広域行政がさらに重要になる

と述べられた。

制度を作るだけでなく、不断の見直しが必要であることを改めて認識した。

中学生起業家講演

愛知県出身の中学生起業家・近藤こる氏による講演では、Station AI で経験を積みながら起業した事例が紹介された。

年齢ではなく、挑戦する姿勢こそが重要であることを感じた。

AI 活用事例

行政 AI「やまと」「源内」などの事例紹介では、

- * 生活保護相談受付の公平化
- * AI 補佐官 (CAIO)

など、行政実務への AI 導入が急速に進んでいることが紹介された。

議会においても AI を活用し、政策形成能力を高める必要性を感じた。

2 日目

田村明氏の歩み

横浜の都市づくりを支えた田村明氏について紹介があり、

1997 年は「点」の議会改革、

2006 年の栗山町議会基本条例は「線」の改革であったとの評価が印象的であった。

開成町議会の先進事例

開成町議会では、

- * 約 600 人が議会を視聴
- * オンライン陳情
- * ハラスメント防止条例
- * 読書推進条例
- * 議場を自習室として開放
- * 小中学生の学習利用
- * 高校生による議会プレゼン
- * 「読む議会」から「見る・魅せる議会」への転換
- * 議会独自ホームページ
- * キッズ広報モデル

- * 各種団体との意見交換
- * 積極的な議員研修

など、住民参加型議会として非常に参考となる取組が紹介された。

所沢市議会

所沢市議会では、

- * 超党派で議会基本条例制定
- * 改選ごとの条例見直し
- * 通年会期制導入
- * コロナ禍で一般質問中止の経験

など、継続的な議会改革の歩みが紹介された。

横浜市会

横浜市会では、

- * オンライン請願開始
- * LINE WORKS 活用
- * 市会図書室に司書常駐

など、大都市ならではの ICT 活用が進められていた。特に、行政は議会システム導入に数千万円必要と説明したが、実際には数十万円で導入できたという事例は、大変興味深かった。

――

京セラ講演

電子投票や人口減少時代における議会運営について紹介があった。
人口減少社会では ICT 活用が不可欠になると感じた。

――

林大介東洋大学教授

林教授は、主権者教育とは、学ぶだけではなく実現まで結び付けることと説明された。

通学路安全マップ作成も、

「危険箇所を行政へ提案し改善して初めて主権者教育が完成する。」

という考え方は非常に共感できた。

自治日報社 高橋氏

若者の投票率向上の研究や、2023 年地方自治法改正により議会の位置付けが法的に整理されたことが紹介された。

鼎談「議会基本条例のこれから」

最後は川上議長、江藤教授、新川教授による鼎談が行われた。

主な内容は、

- * 条文改正だけでは改革にならない
- * 前文こそ重要
- * 議員間討議は当たり前
- * 通年議会も当たり前
- * 議会が政策サイクルを回すべき
- * 議会白書の全戸配布
- * 一般質問前の議案質疑
- * 二元代表制をもっと活用する
- * 執行機関が主役という誤解を改める
- * 議員だけでなく住民の力も高める
- * 大人への主権者教育も必要
- * ワークショップは政策形成につなげることが重要

など、多くの提言があった。

特に、「生活に密着した政治を行えば投票率は必ず上がる。」という江藤教授の言葉が強く印象に残った。

犬山市議会や犬山市への提言

今回の全国地方議会サミットでは、議会基本条例制定 20 周年を単なる記念ではなく、「議会改革は本当に成果を上げたのか」を検証する姿勢が一貫していた。

特に印象に残ったのは、「条例を制定することが目的ではなく、それを住民自治の向上につなげることが目的である」という考え方である。また、AI の活用、オンライン請願、電子投票、ICT 化など、議会を取り巻く環境は大きく変化しており、議会も時代に合わせて進化し続ける必要性を強く感じた。

さらに、主権者教育は子どもだけでなく大人にも必要であり、住民と議会が政策形成の過程を共有することこそ、これからの地方自治の重要な方向性であると実感した。

犬山市議会においても、議会基本条例制定の理念を改めて検証するとともに、AI や ICT の積極的な活用、住民参加の充実、政策形成サイクルの確立を進め、住民自治のさらなる発展につなげていきたい。

特に行政の DX 化は喫緊に課題である。デジタル庁から「源内」という生成 AI が無料で全自治体に支給されているが犬山市の活用はどこまで進んでいるのか確認したい。ただこの AI も知識経験のない職員では手をつける勇気が出ないであろうから、早くこの分野に精通している庁内の職員や外部のエキスパートを採用すべきである。例えば近藤にこる氏などを CAIO(最高 AI 責任者)として臨時に雇うことも必要だろう。